



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 菊池 一広
 (氏名) 茅沼 俊三
 TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,522	79.5	1,506	82.1	276	—	264	—	223	—
30年3月期第1四半期	848	△71.3	827	△71.8	△322	—	△114	—	△105	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 213百万円 (11.8%) 30年3月期第1四半期 190百万円 (△92.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.01	—
30年3月期第1四半期	△3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	73,091	46,274	62.2	1,424.00
30年3月期	72,972	47,337	63.7	1,457.39

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 45,427百万円 30年3月期 46,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)平成30年6月30日現在、連結子会社は3社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	32,779,000 株	30年3月期	32,779,000 株
31年3月期1Q	877,496 株	30年3月期	877,496 株
31年3月期1Q	31,901,504 株	30年3月期1Q	31,901,568 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
「参考資料」	10
1. 平成31年3月期第1四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 平成31年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大が続きました。

日経平均株価は、米朝間の緊張緩和などを背景に、当四半期の前半はほぼ一本調子に上昇し、23,000円台を一時回復しました。しかし、6月中旬以降は米中貿易摩擦の激化など、世界経済に対する下押し懸念の高まりから株価は下落し、日経平均株価は22,304円で終わりました。また、日本の10年国債利回りは0.02%から0.06%のレンジで推移し、当四半期末は0.03%となりました。外国為替市場では、5月下旬にかけての円安ドル高歩調をたどった後、1ドル110.54円で終わりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益15億22百万円（前年同期比179.5%）、純営業収益15億6百万円（同182.1%）、経常利益2億64百万円（前年同期は1億14百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億23百万円（前年同期は1億5百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料は、6億円（前年同期比102.8%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、3億2百万円（同115.9%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、3億16百万円（同117.2%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、12百万円（同367.7%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの減少により、1億82百万円（同83.9%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、89百万円（同96.1%）となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、30百万円の利益（前年同期は20百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、5億60百万円の利益（前年同期は3億6百万円の損失）、為替予約取引を中心としたその他のトレーディング損益は、2億8百万円の損失（前年同期は54百万円の利益）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、3億82百万円の利益（前年同期は2億72百万円の損失）となりました。

③営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱F E インベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2百万円の利益（前年同期は0百万円の利益）となりました。

④金融収支

金融収益4億14百万円（前年同期比127.6%）から金融費用16百万円（同77.8%）を差し引いた「金融収支」は、3億97百万円（同131.0%）となりました。

⑤その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託収入や不動産賃貸収入を中心に、1億22百万円（前年同期比58.1%）となりました。

⑥販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億29百万円（前年同期比106.9%）となりました。

⑦営業外損益

営業外収益は、受取配当金及び有価証券利息を中心に合計で1億4百万円（前年同期比46.1%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、貸倒損失等合計で1億16百万円（同630.1%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、11百万円の損失（前年同期は2億8百万円の利益）となりました。

⑧特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で1億59百万円（前年同期は14百万円の利益）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損で6百万円（前年同期比10.6%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、1億53百万円の利益（前年同期は49百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、597億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。現金・預金が22億33百万円増加した一方で、信用取引資産が10億38百万円、約定見返勘定が6億53百万円、トレーディング商品が5億98百万円減少しております。固定資産は、133億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が2億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、730億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、248億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が4億97百万円減少した一方で、短期借入金が9億95百万円、預り金が4億23百万円増加したことによるものであります。固定負債は、19億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これはその他の固定負債が83百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、268億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、462億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億62百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が10億52百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,278	11,512
預託金	10,369	10,056
トレーディング商品	30,134	29,535
商品有価証券等	30,008	29,535
デリバティブ取引	125	—
約定見返勘定	1,317	663
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	5,568	4,529
信用取引貸付金	5,463	4,475
信用取引借証券担保金	104	53
その他の流動資産	3,096	3,452
貸倒引当金	△3	△20
流動資産計	59,761	59,729
固定資産		
有形固定資産	5,574	5,627
建物	708	762
土地	4,497	4,497
その他	368	367
無形固定資産	67	283
投資その他の資産	7,569	7,450
投資有価証券	6,197	6,284
その他	1,406	1,201
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	13,211	13,362
資産合計	72,972	73,091
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	82
デリバティブ取引	—	82
信用取引負債	252	355
信用取引借入金	123	327
信用取引貸証券受入金	129	28
預り金	10,407	10,831
短期借入金	11,325	12,320
未払法人税等	582	85
賞与引当金	272	104
その他の流動負債	948	1,105
流動負債計	23,788	24,884
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	57	60
その他の固定負債	767	851
固定負債計	1,825	1,912
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	19
特別法上の準備金計	20	19
負債合計	25,635	26,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,880	35,827
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,042	44,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	437
その他の包括利益累計額合計	450	437
非支配株主持分	844	847
純資産合計	47,337	46,274
負債・純資産合計	72,972	73,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	584	600
委託手数料	269	316
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	217	182
その他の受入手数料	93	89
トレーディング損益	△272	382
営業投資有価証券損益	0	2
金融収益	324	414
その他の営業収入	211	122
営業収益計	848	1,522
金融費用	20	16
純営業収益	827	1,506
販売費・一般管理費		
取引関係費	126	122
人件費	685	714
不動産関係費	100	108
事務費	142	141
減価償却費	26	28
租税公課	29	41
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	39	56
販売費・一般管理費計	1,149	1,229
営業利益又は営業損失(△)	△322	276
営業外収益		
受取配当金	121	52
有価証券利息	101	43
その他	4	8
営業外収益計	227	104
営業外費用		
支払利息	5	5
投資事業組合運用損	12	—
貸倒損失	—	110
その他	0	1
営業外費用計	18	116
経常利益又は経常損失(△)	△114	264

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	150
金融商品取引責任準備金戻入	4	1
その他	—	7
特別利益計	14	159
特別損失		
投資有価証券売却損	56	—
投資有価証券評価損	5	6
固定資産売却損	1	—
特別損失計	63	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△163	417
法人税、住民税及び事業税	55	79
法人税等調整額	△125	112
法人税等合計	△70	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	226
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△105	223

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	△12
その他の包括利益合計	283	△12
四半期包括利益	190	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	210
非支配株主に係る四半期包括利益	12	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成30年6月30日現在、連結子会社は3社となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

「参考資料」

1. 平成31年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	269	316	46	17.2	1,526
(株券)	(260)	(302)	(41)	(15.9)	(1,481)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
(受益証券)	(9)	(14)	(4)	(53.9)	(45)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	12	8	267.7	36
(株券)	(3)	(12)	(8)	(267.7)	(36)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	217	182	△35	△16.1	979
その他の受入手数料	93	89	△3	△3.9	380
合 計	584	600	16	2.8	2,922

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	265	318	52	20.0	1,524
債券	0	0	0	11.0	0
受益証券	315	278	△37	△11.8	1,378
その他	3	4	0	24.1	19
合 計	584	600	16	2.8	2,922

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△20	30	50	-	39
債券等	△306	560	866	-	2,785
その他	54	△208	△263	-	213
合 計	△272	382	654	-	3,038

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	自 29. 4. 1 至 29. 6. 30	自 29. 7. 1 至 29. 9. 30	自 29. 10. 1 至 29. 12. 31	自 30. 1. 1 至 30. 3. 31	自 30. 4. 1 至 30. 6. 30
I 営業収益	848	2,533	2,272	2,635	1,522
1. 受入手数料	584	631	885	821	600
2. トレーディング損益	△272	1,281	848	1,181	382
3. 営業投資有価証券損益	0	0	△0	0	2
4. 金融収益	324	438	352	353	414
5. その他の営業収入	211	182	186	278	122
II 金融費用	20	19	18	18	16
純営業収益	827	2,513	2,253	2,617	1,506
III 販売費・一般管理費	1,149	1,292	1,283	1,388	1,229
1. 取引関係費	126	150	134	143	122
2. 人件費	685	740	769	848	714
3. 不動産関係費	100	129	111	119	108
4. 事務費	142	144	151	147	141
5. 減価償却費	26	27	28	30	28
6. 租税公課	29	51	55	35	41
7. 貸倒引当金繰入額	0	0	△0	0	16
8. その他	39	48	33	61	56
営業利益又は営業損失(△)	△322	1,220	970	1,229	276
IV 営業外収益	227	88	117	80	104
V 営業外費用	18	6	13	5	116
経常利益又は経常損失(△)	△114	1,302	1,074	1,304	264
VI 特別利益	14	24	1,177	0	159
VII 特別損失	63	9	3	302	6
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△163	1,317	2,248	1,002	417
法人税、住民税及び事業税	55	256	663	247	79
法人税等調整額	△125	147	43	9	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	914	1,541	746	226
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	0	14	15	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	913	1,527	730	223

2. 平成31年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		40,290	41,377	41,208
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	700	437	449
	金融商品取引責任準備金	20	19	20
	貸倒引当金	2	20	3
	計 (B)	723	477	474
控除資産 (C)		5,791	6,443	6,431
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		35,222	35,411	35,251
リスク相当額	市場リスク相当額	4,858	4,807	4,561
	取引先リスク相当額	290	376	268
	基礎的リスク相当額	1,286	1,251	1,218
	計 (E)	6,435	6,436	6,048
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		547.2%	550.1%	582.7%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	226	226	219